

名議第 222 号
令和2年7月1日

名護市長
渡具知 武豊 殿

名護市議会議長
大城 秀 樹



市民意見交換会における要望等の報告について

名護市議会基本条例第6条に基づき、令和元年11月29日、令和2年2月12日及び2月13日に市内5会場で開催された「第6回名護市議会市民意見交換会」において、市民から様々な意見・要望等が寄せられました。このたび、広報広聴委員会では、執行機関に対する要望等で重要なものとして下記の事項を取りまとめましたので報告いたします。

つきましては、その速やかな実施に向けて格別なる御高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

重点要望事項

- 1 市内全域の超高速ブロードバンド環境整備の推進を求める。
- 2 緊急浚渫推進事業を活用した、市内河川等の緊急調査及び水害対策の実施を求める。

※別紙詳細参照

市長への重点要望事項

1 市内全域の超高速ブロードバンド環境整備の推進を求める。

沖縄県の入域観光客数は令和元年度以降も過去最高を更新し、それに伴う企業や宿泊施設等も増加の傾向にある。我が名護市においても市街地以外への誘客施策が整備されつつあり、これらの宿泊客及び滞在者の利便性を損ねずに快適な滞在を確保するためと、それを促進する関連企業にとっては超高速ブロードバンドの整備が必要不可欠である。

また、近年では温暖な地を求め都会からの移住者等も多く、地域の人口増・定住促進の上からも重要な施策として位置付けしても、過言ではない。

平成 22 年度に行った「地域情報通信基盤整備推進交付金」を活用した地域ブロードバンド化促進事業にて、一部の地域には改善が見られたものの市内全域での普及改善には至らずにある。

よって、名護市議会として将来の名護市の発展と市民の財産を守る上から「名護市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」等の構想に強く位置付けし、市内全域への均衡ある超高速ブロードバンド環境整備事業の推進を求める。

2 緊急浚渫推進事業を活用した、市内河川等の緊急調査及び水害対策の実施を求める。

令和元年度は台風 19 号による大雨で多くの河川が氾濫し、多数の死者や住宅の全半壊、床上・床下浸水など水害が多く発生した。政府においては、来年度の地方財政計画で緊急浚渫推進事業(初年度 900 億円、次年度以降 1,000 億円)を創設し、人家への危険度の高い河川等の緊急的な浚渫経費に対して特例措置として地方債の発行を認めることに踏み切った。

名護市では、台風の強風での倒木等による停電に関しては沖縄電力との協定締結につながり連携強化が図られた。しかし、市内河川等においては財源不足等の理由により、河川等の整備が遅れている現状が議会においても報告されている。そのため、名護市議会として災害時に市民の生命と財産を守る立場から市内河川等の緊急調査を行い、河川等の浚渫を水害対策として実施することを求める。